

2016年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

I. 要旨

1. 商品別貿易の見通し(通関ベース)

● 2015年度 ~ 輸出は新興国の成長鈍化を受け微増、輸入は資源価格下落の影響で減少

輸出総額は2014年度比1.6%増の75兆8,610億円となる。輸出数量が同2.2%減、新興国の成長鈍化で減少。輸出価格は同3.9%上昇。米国向け輸出が円安ペースを上回って増加。米ドル以外の通貨に対し円高が進行、対米ドルでの円安効果を打ち消す。

輸入総額は2014年度比7.1%減の77兆8,550億円となる。輸入数量は同1.5%減、輸入価格は同5.7%下落。円安の進行を上回る資源価格下落の影響で輸入価格が下落するとともに、輸入数量が減少し、輸入総額の減少幅は拡大する。

● 2016年度 ~ 輸出は世界経済の成長ペースで増加、輸入は堅調な内需により増加に転じる

輸出総額は2015年度比2.0%増の77兆3,870億円となる。輸出数量は同0.5%増、輸出価格は同1.5%上昇。輸出の50%超を占めるアジア通貨に対する円高と数量の伸び悩みは続く。

輸入総額は2015年度比1.7%増の79兆1,500億円となる。エネルギー価格下落が実質所得を拡大し国内需要を押し上げるとともに、2017年4月の消費増税を控え、輸入数量は同0.9%増と微増に転じる。資源価格の下落は落ち着き、輸入価格は同0.8%上昇と持ち直す。

2. 経常収支の見通し

● 2015年度 ~ 貿易・サービス赤字縮小、第一次所得収支黒字拡大で経常収支は2年連続黒字拡大

経常収支は17兆3,720億円の黒字となる。2014年度の7兆9,309億円を大幅に上回り、2年連続で黒字が拡大する。輸入が減少に転じ貿易赤字が2,240億円まで縮小、サービス収支は特許等使用料の受取増、訪日外国人旅行者の大幅増加による旅行収支の黒字拡大により赤字が1兆5,610億円に縮小し、第一次所得収支は海外直接投資先からの配当受取増により黒字が21兆1,240億円に拡大(過去最大を3年連続で更新)する。

● 2016年度 ~ 貿易収支は黒字に転じ、経常収支は3年連続の黒字拡大

経常収支は18兆5,190億円の黒字となり、3年連続での黒字拡大となる。内訳は、輸入を上回る輸出の増加により貿易収支が6年ぶりに320億円の黒字に転じ、サービス収支は受取増が続く赤字が1兆620億円に縮小、第一次所得収支黒字は引き続き拡大し21兆5,690億円となる。

お問い合わせ :

一般社団法人日本貿易会 広報・調査グループ

〒105-6106 港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6F

Tel: 03(3435)5959 Fax: 03(3435)5979 e-mail: chosa@jftc.or.jp

<http://www.jftc.or.jp> ...HPより全文ご入手いただけます。

II. 総括表

【 通 関 貿 易 】

	2014年度 実績		2015年度 見込み		2016年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
通関貿易収支	▲ 9,144	+4,612	▲ 1,994	+7,151	▲ 1,763	+231
輸 出	74,670	(5.4%)	75,861	(1.6%)	77,387	(2.0%)
数量要因		1.3%		-2.2%		0.5%
価格要因		3.9%		3.9%		1.5%
輸 入	83,815	(-0.9%)	77,855	(-7.1%)	79,150	(1.7%)
数量要因		-2.1%		-1.5%		0.9%
価格要因		1.2%		-5.7%		0.8%

【 経 常 収 支 】

	2014年度 実績		2015年度 見込み		2016年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
貿易・サービス収支	▲ 9,314	+5,149	▲ 1,786	+7,528	▲ 1,030	+756
貿易収支	▲ 6,566	+4,453	▲ 224	+6,342	32	+257
輸 出	75,618	(8.4%)	74,777	(-1.1%)	76,281	(2.0%)
輸 入	82,184	(1.8%)	75,001	(-8.7%)	76,249	(1.7%)
サービス収支	▲ 2,748	+697	▲ 1,561	+1,187	▲ 1,062	+499
第一次所得収支	19,180	+1,798	21,124	+1,945	21,569	+444
第二次所得収支	▲ 1,935	-488	▲ 1,967	-32	▲ 2,020	-53
経常収支	7,931	+6,460	17,372	+9,441	18,519	+1,147

(注)金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

当会見通しの特徴は、貿易動向調査専門委員会参加8商社が社内外にヒアリングを実施し、それらを商品毎に積み上げて作成している点である。わが国経済はもとより、世界経済の実相を映す鏡である貿易動向について、以下のように見通すとともに、さらに興味深い点が詳らかになった。

III. 今回見通しの特徴

2015年度の通関貿易収支は、1兆9,940億円の赤字と、2014年度(9兆1,443億円の赤字)から大幅な赤字縮小を見込む。また、2016年度の赤字額はさらに縮小し、1兆7,630億円の赤字となる見通し。東日本大震災以降続く貿易赤字傾向からは依然として脱却出来ず、5年連続の貿易収支赤字となるが、その赤字額は徐々に縮小していく。

2015年度の輸出金額は3年連続増の75兆8,610億円(前年度比1.6%増)、輸入金額は2年連続減の77兆8,550億円(同7.1%減)を見込む。また、2016年度の輸出金額は4年連続増の77兆3,870億円(前年度比2.0%増)、輸入金額は3年ぶり増の79兆1,500億円(同1.7%増)となる見通しである。

なお、2014年度は輸出74兆6,703億円、輸入83兆8,146億円、貿易収支は9兆1,443億円の赤字となった。円安進行を受け、輸出価格は鉱物性燃料を除くほぼすべての品目で上昇し、数量は増加した一方、輸入では価格が上昇し、数量は減少した。

＜輸出は価格上昇、数量伸び悩み＞

2015年度の輸出金額は、2014年度比1.6%の増加となる。輸出金額を価格と数量で要因分解すると、輸出価格は3.9%上昇する一方、数量は2.2%減を見込む。為替相場は円高から円安に大きく転換し、2014年9月以降は一段と円安・米ドル高が進行している(2014年度の銀行仲値ベース平均は1米ドル＝109円76銭、2015年度は11月20日までで1米ドル＝121円70銭と、2014年度比で約10%円安・米ドル高となっている)。一般に、自国通貨安は輸出金額の押し上げに寄与するが、対米ドルでは円安が進行したものの、輸出価格の押し上げには4割弱しか寄与せず、一方で輸出数量が減少するという(近年想定された、円安による輸出増加シナリオとは異なる)動きを見せている。輸出と輸入、価格と数量について、それぞれの背景を検討した。

輸出数量

輸出仕向国の経済成長鈍化の影響を受け、減少している。世界貿易量は、世界経済の成長ペースを上回る勢いで成長してきたが、金融危機後は世界経済の成長ペース程度にとどまっている。IMFが世界経済見通しで成長率予測を引き下げているように、世界経済の成長スピードは緩んでおり、特に新興国の成長鈍化(2013年の5.0%から2015年には4.0%)が顕著である。輸出数量指数(財務省発表、2010年基準)をみると、対世界輸出は2015年9月に90.6と、同4月の94.6から大幅に低下している。地域別の輸出数量指数は、対米国が2015年4月の114.9から同9月には102.0へ、対EUが86.4から86.3へ、対アジアが87.6から86.0へと、2015年度に入って伸び悩んでいる。

輸出価格

自動車をはじめとする高付加価値品を中心に、2015年度上半期の米国向け輸出金額は前年同期比14.6%増と、円安の進行ペース以上に増加している。しかし、通年での輸出価格が3.9%上昇にとどまるのは、米ドル建て輸出のベネフィットを減殺させる要因が強く働いているためと考えられる。理由の一つとして、米ドル以外の通貨が2015年度に入り対円で急落したこと、つまり対米ドル以外では日本円は「円高」に転換していることが指摘される。例えば、米ドル・円の為替レートは、2014年11月末と15年11月末とを比較すると3%程度の円安だが、ユーロは対ドルで15%減価し、円はユーロに対し12%円高となっている。中国元などアジア通貨、中南米通貨に対しても、程度の差こそあれ、同様に円高となってい

る。2015 年に入って日本円に対して強くなっている通貨はごく一部に限られている。

輸出の国別構成比は、2014 年度は米国向けが輸出総額の 2 割を占めたが、2000 年度の 3 割超と比べ、大幅に低下している。このため、対米ドルで円安が進行しても、輸出額が拡大する効果は弱まっている。わが国の輸出総額の 50%超を占めるアジア諸国、資源価格下落の影響で景気が落ち込んでいる中南米諸国、量的金融緩和政策を採っている欧州の各通貨に対しては既に円高となっており、対米ドルでの円安効果を打ち消すこととなる。

特に近年シェアが高まっているアジア向け輸出が、「円高」に加えて、数量も伸び悩んでいるため、金額ベースでの落ち込みは大きくなる。こうした背景から、当面は 2014 年度のような輸出金額の伸びは見込み難く、2016 年度に関してもこの傾向が続き、輸出金額の水準に大きな変化を期待し難い状況が続くと見ている。

<輸入は価格下落の影響大>

2015 年度の輸入金額は 2014 年度比で 7.1%減と見込んでいる。これを要因分解すると、輸入数量は主に原料品や鉱物性燃料がやや減少し、2014 年度比 1.5%減少する。輸入価格は主に資源価格下落の影響を受け 5.7%下落する。円安は 2014 年度比で 10%進行するが、資源価格は原油を筆頭に軒並み大幅に下落しており、輸入金額を抑制する。JCC (Japan Crude Cocktail、全日本輸入原油平均 CIF 価格、財務省発表) の 2015 年 4 月から 8 月までの平均価格は、60.49 ドル/バレルと 2014 年度の 91.26 ドル/バレルから 30%以上下落している。LNG や LPG など原油とともに価格が低迷していること、鉄鉱石や非鉄金属鉱などの価格も 2014 年度比でかなりの低水準で推移していることが、輸入金額の減少に寄与している。資源消費国のわが国にとっては、資源価格、とりわけエネルギー価格の下落は実質所得を拡大させ、内需を押し上げることで景気下支えになると考えられる。

2014 年以降続いている資源価格の下落は、徐々に落ち着いたペースとなり、2016 年度は価格、数量ともに持ち直し、緩やかながら回復過程に入るだろう。

2015 年度、2016 年度は、過去 5 年と比べると為替相場は安定推移し、輸入金額を大幅に変動させる要因となる資源価格、とりわけ原油価格は過去 1 年の水準から上下に大きく逸脱することはないと見込む。これによって、貿易収支の赤字は続くものの、輸出価格の伸びが輸入価格の伸びを上回ることで、貿易収支赤字が若干縮小するとの結論に至った。

2017 年 4 月に予定されている消費増税に際しては、駆け込み需要に伴う輸入増が発生するものと認識しているが、多くの品目では前回増税時ほど金額と数量を押し上げるには至らない。

＜経常収支の構造変化について＞

経常収支は、金融危機前後の水準に向けて徐々に黒字幅が拡大する。貿易収支の赤字幅縮小に加え、海外直接投資先からの配当金、知的財産権等使用料などの受取増や、訪日外国人旅行者の大幅増加による旅行収支の黒字化などが、経常収支黒字の拡大に大きく寄与する。なお、累積経常収支黒字は潜在的な円高要因になり得るが、本邦企業による投資の海外指向は依然根強く、一方で海外投資先の内部留保の日本への還流は限定的とみられるため、当面は極端な円高圧力とはならない見込み。

貿易総額は、金融危機の2009年度では104兆円まで縮小したが、徐々に回復し、2013年度以降は2年連続で150兆円を超えるなど、危機前の水準を取り戻したかに見える。貿易総額の水準は2015年度、2016年度もこの水準を維持する見通し。一方、水準としては回復しても、構造変化の過渡期にあり、輸出、輸入の振れが国内総生産額に与える影響も過去と同一ではない。当会では今後も貿易動向を注視していく所存である。

なお、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)が大筋合意に至ったが、その発効は早くても2016年度後半と伝えられている。このため、本見通しを作成するにあたって、その影響は考慮していない。

IV.商品別貿易の見通し(通関ベース)

1. 輸 出

◆◆◆2015年度◆◆◆

～輸出金額は3年連続増加し、1.6%増～

食料品 日本産品に対する需要の高まりから輸出金額は2014年度比23.5%増と高い伸びが期待される。

原料品 中国経済の鈍化、価格低迷により同4.6%減。金属鉱及びびくずは同10.3%減、生ゴムは同6.9%減と大幅な落ち込みが懸念される一方、織物用繊維及びびくずは海外原料工場の事故による需給逼迫のため数量が伸び、同9.7%増となる。

鉱物性燃料 原油価格下落に伴い、揮発油や灯油の単価も低下し、同23.4%減となる。

化学製品 主要石油化学製品のエチレン換算輸出量は高水準を維持。国内生産設備の稼働率は高水準で輸出余力は大きくなく、数量は同0.9%増にとどまる。

原料別製品 同 5.7%減。鉄鋼は中国の供給圧力の強さに加え、アジア全体の需要が落ち込んでいることから同 10.0%減を見込む。非鉄金属は銅とアルミ地金価格の下落と数量減により下半期大幅減、通年で同 6.4%減となる。

織物用糸・繊維製品 欧州向け衣料用織物や北米向けタイヤ用などの繊維製品の需要好調で引き続き増加を見込む。

非金属鉱物製品 同 0.4%減。中国の需要鈍化から板ガラス需要が落ち込み、数量を押し下げる。セメントは国内での着工案件が増加しないため、輸出に振り向けられ増加する。

ゴム製品 3年ぶりに減少に転じる。約7割を占めるタイヤの世界的な生産能力拡大が続き、海外経済減速で供給過剰となっている。価格を押し下げ、さらに日本からの輸出抑制につながり、同 5.8%減。

一般機械 円安により価格は上昇するが、新興国経済の減速やIT関連需要低迷による数量減で横ばいにとどまる。金属加工機械はアジアでのスマートフォン向け設備投資需要が一服し減少する。建設用・鉱山用機械は米国シェール関連投資の停滞などで減少する。原動機は車両用エンジン生産拠点の海外シフト、新興国経済の減速の影響などで数量減が続くが、円安に伴う価格上昇で増加。

電気機器 同 4.6%増。半導体等電子部品は同 6.8%増を見込む。スマートフォンの成長は鈍化するが、機能向上による電子部品の付加価値向上、部品搭載数増加、カーエレクトロニクス向けの伸びから、輸出額は増加する。電気計測機器は半導体デバイス大型投資が一巡し調整局面に入ると見られ、2014年度より伸びが鈍化し、同 3.8%増にとどまる。

輸送用機器 同 4.0%増。自動車は欧米向けが堅調に増加する一方、中国、ロシア向けが減少。数量は微減となるが金額は増加する。自動車部品は現地調達が進み、数量は減少、円安効果で横ばい。船舶は注文数増加と円安の影響で同 14.8%増を見込む。

科学光学機器 欧米向けは堅調だが、主要輸出先であるアジア向けが大幅に減少し、同 5.6%減となる見込み。

◆◆◆2016年度◆◆◆

～輸出金額は4年連続増加し、2.0%増～

食料品 2015年度に引き続き増加し、2015年度比12.0%増の見通し。

原料品 2015年度の落ち込みの反動はあるが、需給要因に大きな変化を期待出来ず同 2.5%増にとどまる。織物用繊維及びびくずは2015年度の海外工場事故による需給逼迫が徐々に緩和へ向かうため同 4.8%増と伸び率は半減する。

鉱物性燃料 引き続き需給は緩和的に推移、石油製品の数量は2015年度並み。原油価格底打ちにより

単価は小幅上昇し、微増となる。

化学製品 2015 年度並み。2017 年 4 月の消費増税前に国内需要の増加で輸出余力が低下する。主要輸出先であるアジア諸国の経済の先行きがダウンサイドリスク。

原料別製品 2015 年度並みとなる。鉄鋼は同 1.9%減、非鉄金属は価格が持ち直すが同 1.5%増程度にとどまる。

織物用糸・繊維製品 高付加価値品を中心に引き続き増加傾向は維持される見込み。

非金属鉱物製品 同 5.0%減。ガラス及び同製品は海外生産シフトにより引き続き数量減少が見込まれる。セメントは中国経済の減速で需給が緩和、市況伸び悩みで緩やかな増加にとどまる。

ゴム製品 供給過剰と円安ペースの弱まりで輸出低迷が続き、同 0.7%減。

一般機械 世界経済の緩やかな回復を背景に増加し、同 1.7%増となる。原動機は海外生産の継続や海外メーカーとの価格競争激化から同 3.0%減の見通し。

電気機器 モバイル関連機器需要が堅調。最先端プロセスへの投資は継続され、特にカーエレクトロニクスや IoT 関連需要が増加する見通しで、同 4.2%増となる。

輸送用機器 自動車は新興国向けが伸び悩み、横ばいにとどまる。自動車部品は現地調達が進み数量は減少するが円安効果で 2015 年度とほぼ同水準となる。船舶は過去の受注増により輸出額は増加するが、船腹の供給過剰感からデリバリー（引き渡し）遅延のおそれ。

科学光学機器 回復傾向は見られるものの、アジア市場が伸び悩み横ばいにとどまる。

2. 輸 入

◆◆◆2015年度◆◆◆

～輸入金額は 2 年連続減少し、7.1%減～

食料品 2014 年度比 1.1%増。魚介類はマグロなどの主要品目の価格が上昇、数量減にもかかわらず同 3.0%増加する。肉類は、牛肉が日豪 EPA 発効を受け増加、豚肉は国内で在庫調整が続き減少となる。

原料品 鉄鉱石、銅鉱の価格下落が下押しし、同 16.9%減となる。

鉱物性燃料 原油価格下落により、同 29.7%減と大幅に減少。LNG は火力発電量が大きく減少する中、数量が減少、原油価格下落により同 40.9%減と大幅に減少。重油は数量減少。石炭は同 7.5%減。

一般炭、原料炭ともに価格が下落、数量は一般炭がやや持ち直す。

化学製品 同 4.7%の増加。石油化学製品は原油価格下落の影響が徐々に浸透し価格は下落する一方、現状の為替水準では数量が増えにくいことから減少する。医薬品は上半期の増加から、下半期は沈静化して 2014 年度下半期並みとなる。

原料別製品 市況低迷に加え、需要鈍化により減少。非鉄金属、鉄鋼はそれぞれ同 6.5%減、同 10.6%減となる。織物用糸及び繊維製品、非金属鉱物製品は、円安に伴う価格上昇が続き、伸びは鈍化するが、輸入金額は増加する。

一般機械 同 6.2%増加する。電算機類(含周辺機器)は消費増税、パソコン OS のサポート終了に伴う買い替え需要の反動減から回復し、同 2.9%増となる。

電気機器 同 8.4%増と高い伸びを見込む。半導体等電子部品のうち IC は好調を維持し同約 20%の増加、通信機は買い替え需要により同 9.3%増となる。

輸送用機器 同 1.8%増加する。自動車は、上半期は消費増税による減少の反動などで増加したが、下半期は VW 問題の影響により減速、通年で同 3.2%増にとどまる。航空機は受注・デリバリー計画に基づき同 0.9%増と横ばい。

その他 時計等の精密機器類や魔法瓶が比較的好調な一方、玩具や楽器類は比較的不振。衣類は国内消費者による需要の落ち込みがインバウンド効果を相殺し数量は横ばいにとどまり、円安に伴う単価上昇により同 3.4%増。

◆◆◆2016年度◆◆◆

～輸入金額は 3 年ぶりに増加に転じ、1.7%増～

食料品 2015 年度比 0.6%減と横ばいとなる。魚介類及び同調整品は価格上昇により増加する一方、肉類及び同調整品は価格下落により減少する。

原料品 鉄鉱石、銅鉱価格の低迷が重しとなり、引き続き減少する。

鉱物性燃料 国内燃料需要の趨勢的な減少、エネルギー供給構造高度化法対応による国内精製能力の減少、原子力発電所再稼働などの影響から、数量は全体的に減少していく。一方、原油価格の底打ち、小幅の円安進行から単価はおおむね上昇し、金額は小幅増となる見通し。LNG は数量微減だが、価格上昇により同 5.7%増加する。石炭は減少に転じ、同 12.1%減となる。世界的な供給過多が容易に解消できず、原料炭、一般炭ともに価格は下落する。数量は一般炭の増勢が鈍化し、原料炭の減少幅が拡大する。

化学製品 2015 年度並みとなる。医薬品は医療費抑制策の影響で増えにくい。消費税率引き上げ前に一部プラスチック製品で数量増加を見込む。

原料別製品 非鉄金属はアルミ、白金族などの価格が持ち直し、同 13.3%増となる。

一般機械 為替レートの影響が剥落し、金額は同 2.4%と微増。2017 年 4 月の消費増税前の駆け込み需要が輸入金額を持ち上げるが、前回の増税時ほどにはならない。

電気機器 エレクトロニクス製品需要が一巡し、消費増税による駆け込み需要で若干増加するが、同 2.6%増にとどまる。携帯電話の 5G 対応端末の市場投入は 2018 年度以降、地上デジタル放送開始時に導入された放送設備のリプレイス(機器交換)は 2017 年以降とみられる。

輸送用機器 同 0.6%減となる。自動車は内需の減少で伸び悩む。下半期は消費増税前の駆け込み需要で増加し、通年で同 2.0%増の見通し。航空機は LCC 向け販売が一巡し同 6.1%減。

その他 消費増税を控え、消費財を中心に輸入数量が増加する見通し。

V. 経常収支の見通し

◆◆◆2015年度◆◆◆

貿易収支(輸送運賃等を除く、国際収支ベース)は輸出額、輸入額ともに 2014 年度を下回る見込み。エネルギー価格下落の影響で輸入額の減少幅がより大きく、貿易赤字は 2014 年度の 6 兆 5,659 億円から 2,240 億円に縮小する。

サービス収支は、知的財産権使用料等の受取増、過去最高となる訪日外国人旅行者数の増加により旅行収支が黒字に転じることで、2014 年度から 1 兆 1,872 億円赤字が減少し、1 兆 5,610 億円の赤字となる。

これらを合わせた貿易・サービス収支は 1 兆 7,860 億円の赤字と、2014 年度から大幅に赤字が縮小する。

第一次所得収支は円安の効果、海外直接投資先からの配当受取増により、21 兆 1,240 億円の黒字と初めて 20 兆円の台に乗る(過去の貿易黒字の最高金額は 16 兆 965 億円(1998 年度))。第一次所得収支が初めて貿易収支を上回ったのは 2005 年度であり、2013 年度以降は毎年度、過去最高を更新している。

この結果、わが国の 2015 年度の経常収支は 17 兆 3,720 億円の黒字となり、2014 年度と比べて 9 兆 4,411 億円拡大する。

◆◆◆2016年度◆◆◆

貿易収支(同上)は、輸出入がほぼバランスし、320億円の黒字となり、6年ぶりの黒字に転じる。

サービス収支は、引き続き赤字が縮小する。

貿易・サービス収支は、1兆300億円の赤字と、2015年度から赤字幅はさらに小さくなる。

第一次所得収支は2015年度とほぼ変わらず、21兆5,690億円の黒字となり、4年連続で過去最高を更新する見通し。

この結果、2016年度の経常収支は18兆5,190億円の黒字と、2015年度から1兆1,470億円増加し、黒字幅は3年連続で拡大する。

VI.前提条件

	2014	2015	2016
世界貿易 (暦年)	3.1 %	3.0 %	3.4 %
世界経済 (暦年・実質)	3.4 %	3.1 %	3.4 %
米国	2.4 %	2.5 %	2.6 %
ユーロ圏	0.9 %	1.5 %	1.6 %
アジア新興国市場及び途上国・地域	6.8 %	6.5 %	6.3 %
日本経済 (年度・実質)	▲ 0.9 %	0.7 %	1.3 %

(注1) アジア新興国市場及び途上国・地域はIMF定義によるEmerging and Developing Asia.

(注2) 上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2015年度121円/ドル、2016年度122円/ドル、原油入着価格は2015年度56ドル/バレル、2016年度59ドル/バレルとの前提条件において積み上げ作業を実施

以上